

Ice-breaker: FOMCで株価は下落。今後の見通しと投資戦略は?

参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版16ページ



**【今日のトーキングポイント】**

- ✓ 18-19日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で、米連邦準備理事会 (FRB) は0.25%の利上げを決定し、来年の利上げ回数の見通しを前回 (9月時点) の3回から2回へと引き下げました。
- ✓ FOMCの決定事項や記者会見でのパウエル議長の発言は、株式市場参加者の事前予想ほど「ハト派的」ではなかったと解釈され、19日の米国株式市場は下落しました。

【もっと詳しく!】FOMCのポイントは? 株価が下落した背景は? 今後の見通しと投資戦略は?

- **FOMCのポイントは?:** ①多くの市場参加者の予想通り、FRBは0.25%の利上げを決定しました。②来年の成長率 (2.5%→2.3%) と物価上昇率 (2.1%→2.0%) の見通しを引き下げるとともに、来年の利上げ回数の見通しも、3回から2回へと引き下げました\*。③ただし、来年以降の利上げは、経済指標などのデータに基づき、従来以上に柔軟に判断する方針であることが示されました。
- **なぜ、株式市場は下落したの?:** 最も大きな要因は、パウエル議長が記者会見で、今後のFRBのバランスシートの縮小ペースについて、「変更はない」と発言したことだと見ています。一部の市場参加者は、足元の世界景気の減速懸念や株式市場の大幅下落を考慮すれば、「FRBは今後、利上げペースと同様に、バランスシートの縮小ペースについても柔軟に判断するはずだ」と期待していた可能性があります。こうした期待がパウエル議長の発言で裏切られ、「金融環境の一段の引き締め」が意識されたことによって、「カネ余りの局面」で大幅に買われてきたハイテク株を筆頭に、株価が下落したと考えられます。
- **今後の見通しと投資戦略は?:** 10月以降の世界的な株安はやや“行き過ぎ”であり、短期的に見れば、株価が戻りを試す局面が訪れると見ています。しかし来年は、①中国や欧州、日本に続いて米国の景気も減速するとの見方が強まっていることや、②(少なくとも当面は)「カネ余りの再来」に期待できそうにないことを踏まえれば、金融市場の変動性が高止まりする可能性が高い点に注意すべきでしょう。したがって、足元は、資産やセクター、銘柄などを選別し、リスクを抑えながら運用を継続することの重要性が高まっている局面であると見ています (→次のページを参照)。

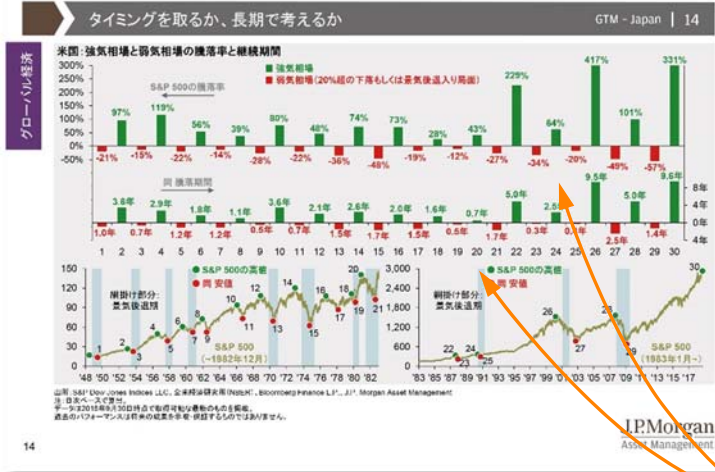
\*いずれも、FOMC参加者の見通しの中央値。

# Use Your Guide Today ! (side B)

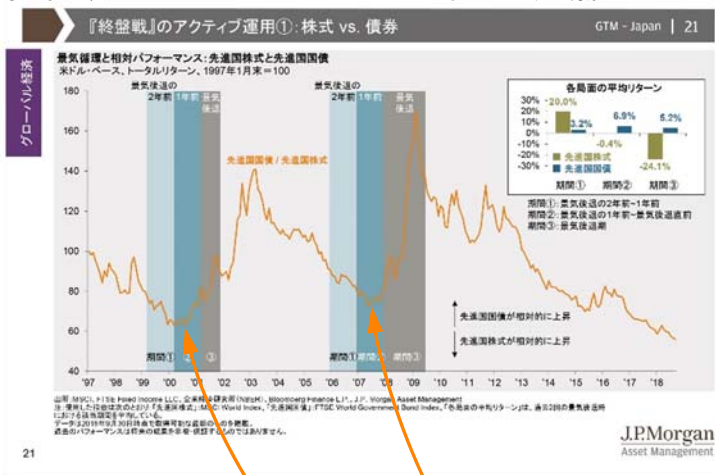
#15 | December 20, 2018

## Closing: 長期の視点でも、タイミングを取るにしても運用の継続を

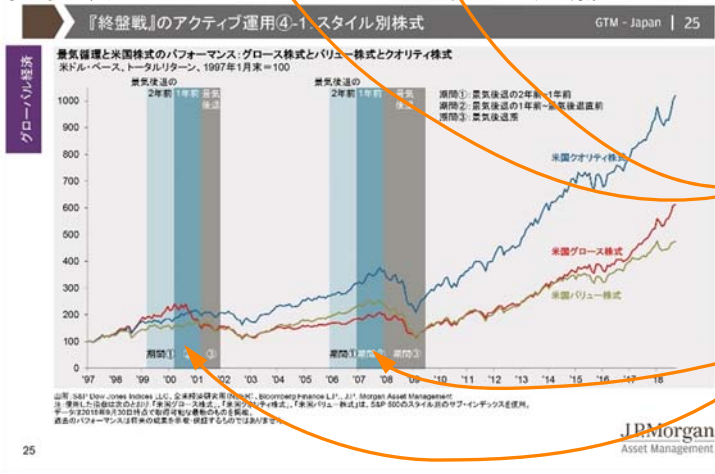
参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版14ページ



参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版21ページ



参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版25ページ



### Q1. 資産運用はなぜ必要? いつ始めれば?

「長期の視点で継続すれば、将来設計を楽にする可能性が広がります。今から始めましょう。」

- ①『長生きリスク』に備えた資産形成を無理なく行うためにも、
- ②消費増税や物価上昇から資産をまもるためにも、資産運用は今から、少しずつ始めましょう。

### Q2. 運用の結果、資産が減ることもあるのでは?

「まずは、長期投資の有効性を確認しましょう。」

確かに景気後退は訪れるでしょう。しかし、長期で見れば、経済は再生し、投資家は報われてきました。

過去は、「強気相場の期間>弱気相場の期間」、「強気相場の上昇率>弱気相場の下落率」となっています。

### Q3. それでも、弱気相場は怖い。足元は、強気相場の『終盤戦』という見方もある。どうすれば?

「相場転換のタイミングをうまく捉えることはできません。下がる前から少しずつリスクを落とすことを提案します。ただし、運用は続けてください」

リスク資産がいつ下げ始めるかは誰にもわからず、下げるときには一気に下げるため、含み損が広がりがちです。いったんそうなれば、もはや(心理的に)損失確定に踏み切れないものです。だとすれば、以下の3点が肝心と言えるでしょう。

- ①慎重な資産への入れ替えは幾分早めに行う。
- ②入れ替えを早めに行う分、機会損失を覚悟する。
- ③機会損失を減らすため、リスクは抑制しつつも、値上がり益がある程度期待される資産に投資を行う。

#### 投資戦略①: 少しずつ、株から債券に入れ替え。

過去は、景気後退の前に、先進国株式に対して先進国債が優位になる“転換点”が訪れています。

#### 投資戦略②: 少しずつ、「グロース株式」から「クオリティ株式」に入れ替え。

過去は、景気後退の前に、グロース株式(成長性が高いが相対的に割高な銘柄群)に対して、クオリティ株式(収益性が高く、バランスシートが健全な銘柄群)が優位になる“転換点”が訪れています。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

#### ◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

#### ◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- ・ 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Copyright 2018 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a8247fad8